



平成29年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月26日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成29年6月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績(平成28年7月21日～平成29年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	109,294	5.5	3,321	10.6	3,609	10.1	2,111	8.1
28年7月期第3四半期	103,620	3.6	3,717	3.3	4,013	1.2	2,297	59.8

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 3,372百万円 (249.9%) 28年7月期第3四半期 963百万円 (67.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	209.90	
28年7月期第3四半期	228.35	

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第3四半期	101,074	36,395	33.3
28年7月期	91,441	33,780	34.2

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 33,614百万円 28年7月期 31,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期				14.00	14.00
29年7月期					
29年7月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年7月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	3.5	3,000	14.0	3,300	15.3	1,900	15.4	188.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年7月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期3Q	10,419,371 株	28年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	29年7月期3Q	360,762 株	28年7月期	359,535 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期3Q	10,059,272 株	28年7月期3Q	10,060,140 株

(注)当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年10月15日開催の第78期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年1月21日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

また、平成29年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年7月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

- 平成29年7月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 14円00銭
- 平成29年7月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 37円78銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、米国大統領選後の円安による企業業績への好影響もあって緩やかな回復基調を維持しております。一方で先行きについては、各国政治情勢の変動による景気への影響懸念も予想されます。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報、オフィスの両事業分野が順調に推移し、前年同期に比べ56億7千3百万円増の1,092億9千4百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加による売上総利益の増はあったものの、当期初より見込んでいた退職給付費用の増加ならびに新たに稼働した社内基幹システムに関連する経費増により、営業利益は33億2千1百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は36億9百万円（前年同期比10.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては21億1千1百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、自治体分野が、基幹システム更新商談を確実に受注したほか、情報セキュリティ強化案件の新規受注もあって大きく伸ばいたしました。

小中高校向け教育 ICT 分野は、前年同期に大型案件が集中したことをカバーできず、売上高は前年を下回りましたが、PC、タブレット、電子黒板等の複合型案件や大規模無線 LAN 整備案件等の特色ある案件を獲得する等、利益面では堅調に推移いたしました。施設設備分野では、公立学校等の耐震化事業が終了し、新たな案件が端境期となったため売上高は前年を下回りました。

これらの結果、売上高は427億4千1百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は前述の退職給付費用等の増加の影響もあり25億9千3百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、企業収益の改善を背景に、顧客企業の年度末需要案件が前年同期に比べ増加したほか、首都圏を中心とした企業の本社移転案件や営業拠点の新築・更新需要の拡大に対応し、売上高は伸ばいたしました。また、配送効率の向上に努めた結果、売上総利益率につきましても、前年同期に比べ改善いたしました。

海外市場においては、印刷関連のデジタルフィニッシャー分野の販売が大きく伸ばしたほか、北米市場も堅調に推移し、売上、利益とも前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は360億2千6百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2億6千6百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業向けソフトウェアライセンス販売の売上が前年同期を大きく上回り、中堅中小企業向け SI 分野も堅調に推移したことなどにより、売上高は299億2千3百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

利益面では、前年同期にあった高収益の大型ネットワーク構築案件をカバーできず、また、大手企業向けソフトウェアライセンスの販売増については利益への貢献が限定的であったことなどから、営業利益は4億2千7百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は6億1百万円(前年同期比1.2%減)、営業損失は6千2百万円(前年同期の営業利益0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ96億3千2百万円増加し、1,010億7千4百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加126億2千9百万円、および現金及び預金の減少28億1千万円等により前連結会計年度末に比べ95億8千3百万円増加し、728億7千5百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加し、281億9千8百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ70億1千7百万円増加し、646億7千8百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加48億3千6百万円、および短期借入金の増加25億5千5百万円等により前連結会計年度末に比べ75億3千7百万円増加し、533億3千7百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円減少し、113億4千1百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益21億1千1百万円、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加6億6千9百万円等により、前連結会計年度末に比べ26億1千4百万円増加し、363億9千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.2%から0.9ポイント低下し、33.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の業績予想につきましては、平成29年2月23日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,159	20,349
受取手形及び売掛金	26,646	39,275
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,436	5,689
仕掛品	3,055	2,468
原材料及び貯蔵品	429	512
繰延税金資産	1,249	1,555
短期貸付金	178	331
その他	1,731	1,372
貸倒引当金	△95	△181
流動資産合計	63,291	72,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,224	3,963
機械装置及び運搬具(純額)	233	347
工具、器具及び備品(純額)	790	829
リース資産(純額)	74	99
土地	7,617	7,517
有形固定資産合計	12,939	12,756
無形固定資産		
ソフトウェア	3,110	3,170
その他	78	75
無形固定資産合計	3,188	3,245
投資その他の資産		
投資有価証券	6,888	7,882
長期貸付金	1,508	1,427
繰延税金資産	2,643	1,954
その他	1,185	1,088
貸倒引当金	△205	△157
投資その他の資産合計	12,021	12,196
固定資産合計	28,150	28,198
資産合計	91,441	101,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,675	34,512
短期借入金	3,290	5,845
1年内返済予定の長期借入金	920	520
未払費用	4,051	3,872
未払法人税等	540	848
未払消費税等	245	617
賞与引当金	2,046	3,164
工事損失引当金	72	8
その他	4,957	3,948
流動負債合計	45,799	53,337
固定負債		
長期借入金	1,020	760
繰延税金負債	10	53
退職給付に係る負債	8,035	7,814
資産除去債務	236	229
その他	2,558	2,484
固定負債合計	11,860	11,341
負債合計	57,660	64,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	24,508	25,915
自己株式	△542	△545
株主資本合計	32,190	33,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,651	2,321
為替換算調整勘定	△438	△310
退職給付に係る調整累計額	△2,155	△1,990
その他の包括利益累計額合計	△942	20
非支配株主持分	2,533	2,781
純資産合計	33,780	36,395
負債純資産合計	91,441	101,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月21日 至 平成28年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年4月20日)
売上高	103,620	109,294
売上原価	77,231	82,315
売上総利益	26,389	26,978
販売費及び一般管理費	22,672	23,656
営業利益	3,717	3,321
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	84	95
持分法による投資利益	43	76
金型・設備使用料	80	72
その他	291	250
営業外収益合計	538	531
営業外費用		
支払利息	84	58
売上割引	51	44
貸倒引当金繰入額	—	67
倉庫移転費用	54	—
その他	51	73
営業外費用合計	242	243
経常利益	4,013	3,609
特別損失		
減損損失	240	4
特別損失合計	240	4
税金等調整前四半期純利益	3,772	3,605
法人税、住民税及び事業税	931	1,118
法人税等調整額	411	89
法人税等合計	1,343	1,207
四半期純利益	2,429	2,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	2,111

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年7月21日 至 平成28年4月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年7月21日 至 平成29年4月20日）
四半期純利益	2,429	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	671
為替換算調整勘定	△242	127
退職給付に係る調整額	△82	169
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	△1,465	975
四半期包括利益	963	3,372
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	839	3,074
非支配株主に係る四半期包括利益	124	298

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（費用計上区分の変更）

従来、販売費及び一般管理費として計上していたオフィス関連事業の設計・施工等にかかる人件費の一部を、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社㈱ウチダテクノが第1四半期連結会計期間において新原価管理システムを導入したことを契機に役務内容および間接費の範囲につき見直しを行った結果として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

同社が第1四半期連結会計期間の期首より新原価管理システムを本稼働させたことから、過去の連結会計年度における精緻な工数等の情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり当該会計方針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が171百万円増加、販売費及び一般管理費が189百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ18百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月21日 至 平成28年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	IT関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,499	34,299	25,212	103,011	609	103,620	—	103,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	180	291	916	2,643	3,559	△3,559	—
計	43,943	34,479	25,504	103,927	3,252	107,180	△3,559	103,620
セグメント利益	2,907	138	560	3,606	0	3,607	109	3,717

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、減損損失240百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「公共関連事業」9百万円、「オフィス関連事業」228百万円、および「情報関連事業」2百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月21日 至 平成29年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	IT関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,741	36,026	29,923	108,692	601	109,294	—	109,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	242	65	1,013	2,579	3,592	△3,592	—
計	43,447	36,269	29,989	109,705	3,180	112,886	△3,592	109,294
セグメント利益又は損失(△)	2,593	266	427	3,287	△62	3,224	96	3,321

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用計上区分の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費として計上していたオフィス関連事業の設計・施工等にかかる人件費の一部を、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社㈱ウチダテクノが第1四半期連結会計期間において新原価管理システムを導入したことを契機に役務内容および間接費の範囲につき見直しを行った結果として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

同社が第1四半期連結会計期間の期首より新原価管理システムを本稼働させたことから、過去の連結会計年度における精緻な工数等の情報入手が一部困難であり、適及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり当該会計方針を適用しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「オフィス関連事業」で18百万円増加しております。